

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況			区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																
					歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	実質収支比率	経常収支比率	実質収支比率	経常収支比率																																																	
市町村名	垂水市		地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	9,742,013	9,976,710	9,394,882	9,800,510	347,131	176,200	5.9	3.0																																																	
人口	22年国調(人)	17,248	産業構造	17年国調	12年国調	1,884	9,440	15,212	160,988	31,588	391,044	183,479	87.0	95.8																																																	
	17年国調(人)	18,928			1,761	1,884	9,440	15,212	160,988	31,588	391,044	183,479	87.0	95.8																																																	
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	17,469	第1次	21年国調	20年国調	1,884	9,440	15,212	160,988	31,588	391,044	183,479	(93.6)	(101.6)																																																	
	22.03.31(人)	17,854					1,980	2,455	9,440	15,212	160,988	31,588	391,044	183,479	(93.6)	(101.6)																																															
面積(km <sup>2</sup> )	162.03		第2次	20年国調	19年国調	2,455	9,440	15,212	160,988	31,588	391,044	183,479	5,739,009	5,453,700																																																	
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	106					23.8	27.9	9,440	15,212	160,988	31,588	391,044	183,479	0.28	0.30																																															
世帯数(世帯)	7,470		第3次	18年国調	17年国調	2,455	9,440	15,212	160,988	31,588	391,044	183,479	20.0	20.7																																																	
	7,470						54.5	50.8	9,440	15,212	160,988	31,588	391,044	183,479	20.0	20.7																																															
職員の状況																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	標準財政規模	財政力指数																																																
	市区町村長	1	5,850	一般職員	219	709,998	3,242	9,742,013	9,976,710	9,394,882	9,800,510	176,200	347,131	176,200	5,739,009	5,453,700																																															
	副市区町村長	1	5,653	うち消防職員	44	124,036	2,819	9,440	15,212	160,988	31,588	391,044	183,479	183,479	0.28	0.30																																															
	収入役	-	-	うち技能労務職員	17	59,364	3,492	9,440	15,212	160,988	31,588	391,044	183,479	183,479	0.28	0.30																																															
	教育長	1	5,425	教育公務員	3	12,384	4,128	9,440	15,212	160,988	31,588	391,044	183,479	183,479	0.28	0.30																																															
	議会議長	1	3,660	臨時職員	-	-	-	9,440	15,212	160,988	31,588	391,044	183,479	183,479	0.28	0.30																																															
	議会副議長	1	2,830	合計	222	722,382	3,254	9,440	15,212	160,988	31,588	391,044	183,479	183,479	0.28	0.30																																															
	議会議員	14	2,621	ラスバイレス指数			96.5	9,440	15,212	160,988	31,588	391,044	183,479	183,479	0.28	0.30																																															
									9,440	15,212	160,988	31,588	391,044	183,479	183,479	0.28	0.30																																														
									9,440	15,212	160,988	31,588	391,044	183,479	183,479	0.28	0.30																																														
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td>(10) と畜場特別会計</td> <td>(14) 大隅肝野広域事務組合</td> <td>(18) 垂水市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td>(9) 病院事業会計</td> <td>(11) 地方卸売市場特別会計</td> <td>(15) 鹿児島県市町村総合事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(12) 漁業集落排水処理施設特別会計</td> <td>(16) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 老人保健医療特別会計</td> <td></td> <td>(13) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(17) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 老人保健施設特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 交通災害共済特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(10) と畜場特別会計	(14) 大隅肝野広域事務組合	(18) 垂水市土地開発公社		(3) 介護保険特別会計	(9) 病院事業会計	(11) 地方卸売市場特別会計	(15) 鹿児島県市町村総合事務組合			(4) 後期高齢者医療特別会計		(12) 漁業集落排水処理施設特別会計	(16) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(5) 老人保健医療特別会計		(13) 簡易水道事業特別会計	(17) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			(6) 老人保健施設特別会計						(7) 交通災害共済特別会計				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																										
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(10) と畜場特別会計	(14) 大隅肝野広域事務組合	(18) 垂水市土地開発公社																																																										
	(3) 介護保険特別会計	(9) 病院事業会計	(11) 地方卸売市場特別会計	(15) 鹿児島県市町村総合事務組合																																																											
	(4) 後期高齢者医療特別会計		(12) 漁業集落排水処理施設特別会計	(16) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																											
	(5) 老人保健医療特別会計		(13) 簡易水道事業特別会計	(17) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																											
	(6) 老人保健施設特別会計																																																														
	(7) 交通災害共済特別会計																																																														

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,362,705	14.0	1,362,705	25.4	普通税	1,361,011	99.9	7,015
地方譲与税	84,545	0.9	84,545	1.6	法定普通税	1,361,011	99.9	7,015
利子割交付金	4,787	0.0	4,787	0.1	市町村民税	530,986	39.0	7,015
配当割交付金	637	0.0	637	0.0	個人均等割	19,665	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	687	0.0	687	0.0	所得割	433,338	31.8	-
地方消費税交付金	145,197	1.5	145,197	2.7	法人均等割	34,977	2.6	-
ゴルフ場利用税交付金	7,136	0.1	7,136	0.1	法人税割	43,006	3.2	7,015
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	689,171	50.6	-
自動車取得税交付金	12,370	0.1	12,370	0.2	うち純固定資産税	674,887	49.5	-
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	42,365	3.1	-
地方特例交付金	25,329	0.3	25,329	0.5	市町村たばこ税	98,489	7.2	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	17,632	0.2	17,632	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	7,697	0.1	7,697	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,588,988	47.1	3,705,252	68.9	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,705,252	38.0	3,705,252	68.9	目的税	1,694	0.1	-
特別交付税	883,736	9.1	-	-	法定目的税	1,694	0.1	-
(一般財源計)	6,232,381	64.0	5,348,645	99.5	入湯税	1,694	0.1	-
交通安全対策特別交付金	2,971	0.0	2,971	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	92,488	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	128,198	1.3	5,780	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	18,034	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	1,067,393	11.0	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,362,705	100.0	7,015
都道府県支出金	763,325	7.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	16,820	0.2	15,130	0.3	徴収率(%)	97.3	89.5	97.1
寄附金	14,030	0.1	-	-	現・計	98.1	92.2	92.7
繰入金	43,526	0.4	-	-	年	96.4	86.1	96.2
繰越金	176,200	1.8	-	-	市町村民税	-	-	-
諸収入	239,631	2.5	2,190	0.0	純固定資産税	-	-	-
地方債	947,016	9.7	-	-	合計	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	1,161,051	84.5	134,907
うち臨時財政対策債	406,816	4.2	-	-	合計	1,161,051	84.5	134,907
歳入合計	9,742,013	100.0	5,374,716	100.0	病院	156,913	13.4	52,624
					下水道	21,693	1.9	3,152
					簡易水道	17,958	1.6	5,384
					上水道	2,000	0.2	67
					国民健康保険	237,533	20.5	155
					その他	724,954	62.5	363

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	104,379	1.1	-	104,379	
総務費	1,772,228	18.9	15,347	1,650,182	
民生費	2,467,726	26.3	7,389	1,344,900	
衛生費	645,658	6.9	45,379	584,272	
労働費	64,852	0.7	13,000	1	
農林水産業費	864,456	9.2	487,435	333,298	
商工費	107,728	1.1	19,754	72,624	
土木費	403,950	4.3	279,602	176,594	
消防費	411,291	4.4	59,372	359,075	
教育費	1,025,848	10.9	452,459	638,822	
災害復旧費	113,101	1.2	-	50,365	
公債費	1,413,665	15.0	-	1,413,665	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,394,882	100.0	1,379,737	6,728,177	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,666,827	49.7	3,649,572	3,545,452	61.3
人件費	1,878,289	20.0	1,790,835	1,706,234	29.5
うち職員給	1,220,072	13.0	1,152,210	-	-
扶助費	1,374,873	14.6	445,072	439,058	7.6
公債費	1,413,665	15.0	1,413,665	1,400,160	24.2
内 元利償還金	1,413,665	15.0	1,413,665	1,400,160	24.2
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	3,235,217	34.4	2,607,097	1,486,090	25.7
物件費	820,386	8.7	629,142	463,180	8.0
維持補修費	42,074	0.4	27,869	27,869	0.5
補助費等	541,151	5.8	452,188	257,425	4.5
うち一部事務組合負担金	93,889	1.0	93,794	88,203	1.5
繰入金	1,002,138	10.7	824,231	737,616	12.8
積立金	679,668	7.2	668,867	-	-
投資・出資金・貸付金	149,800	1.6	4,800	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,492,838	15.9	471,508	-	-
うち人件費	120,593	1.3	114,702	-	-
普通建設事業費	1,379,737	14.7	421,143	-	-
うち補助	373,989	4.0	12,943	-	-
うち単独	942,054	10.0	401,206	-	-
災害復旧事業費	113,101	1.2	50,365	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,394,882	100.0	6,728,177	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 鹿児島県薩水市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経利益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経利益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 大隅半島広域事務組合, etc.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 経産費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る貸付残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 薩水市土地開発公社, etc.

公債費負担の状況(千円・%) and 将来負債の状況(千円・%)
Two large tables side-by-side showing financial ratios and future liabilities. Includes sub-tables for 元利償還金, 債務負担行為, 標準財政規模, etc.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を念でいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

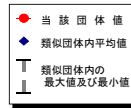
人口	17,469人	(H23.3.31現在)
面積	162.03 km <sup>2</sup>	
歳入総額	9,742,013千円	
歳出総額	9,394,882千円	
実質収支	337,591千円	
標準財政規模	5,739,009千円	
地方債現在高	10,300,846千円	

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	13.6 %
将来負担比率	93.3 %

市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
(年度毎)	H21 I-O H22 I-O

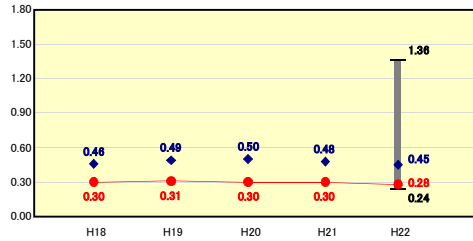


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.28]

類似団体内順位 73/88 全国平均 0.53 鹿児島県平均 0.28

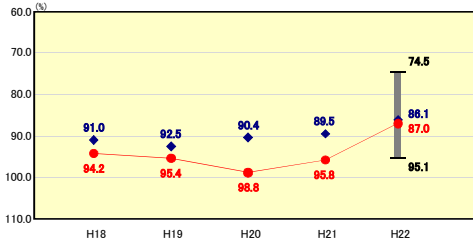


**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(22年度末34.8%)に加え、市内に中心となる大型産業が少ないこと等で、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。今後も財政改革プログラムに基づき、歳出の徹底した見直しや削減を図っていくとともに、市税等の徴収強化に取組み、財政基盤の強化に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.0%]

類似団体内順位 52/88 全国平均 89.2 鹿児島県平均 86.7

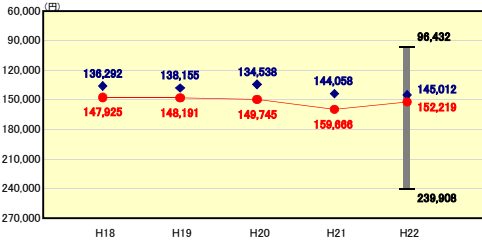


**経常収支比率の分析欄**  
 歳入は市税等の自主財源に乏しく地方交付税や地方債等に依存する割合が高く、また、歳出では、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費が高い割合を占め、硬化化した財政構造となっており、経常収支比率は類似団体平均を上回っている。  
 今後も、市税等の徴収率向上等による財源確保に努めるとともに、職員削減等による人件費の削減、事務事業評価による事務の見直し、地方債の発行抑制による公債費の削減など、経常経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [152,219円]

類似団体内順位 56/88 全国平均 114,985 鹿児島県平均 125,085

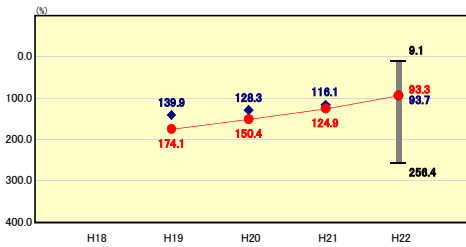


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に人件費が要因となっている。人件費には消防職員も入っているという特殊な状況もあるが、今後も定員適正化計画の着実な推進により人件費の削減を図っていく。  
 なお、平成21年度は、定年前早期退職優遇特例制度を実施したことにより退職金が増加している。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [93.3%]

類似団体内順位 48/88 全国平均 79.7 鹿児島県平均 60.2

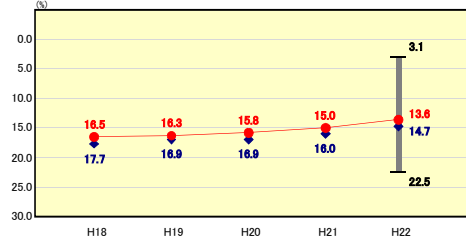


**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体を上回っているが、市債の残高をピーク時の平成16年度から23億円減の103億円に減らしたことや、積極的に基金積立増を図ったこと等により比率は減少している。また、漁協への損失補償が平成23年9月で終了したことも改善の大きな要因である。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.6%]

類似団体内順位 34/88 全国平均 10.5 鹿児島県平均 11.3

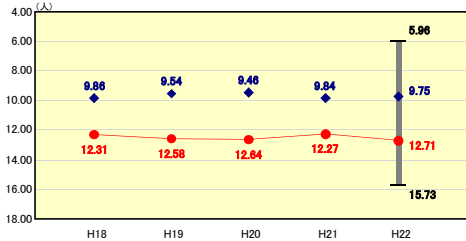


**実質公債費比率の分析欄**  
 平成17年度以降、財政改革プログラムの設定により市債発行額を年間6億円以下(災害・臨時財政対策債を除く)に抑制してきていることから、今年度も類似団体平均をやや下回った。今後も投資的事業の峻別を図り、市債の新規発行の抑制に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.71人]

類似団体内順位 80/88 全国平均 7.24 鹿児島県平均 8.78

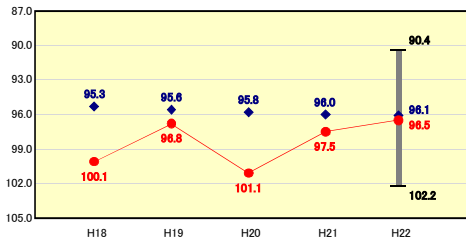


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 本市は単独消防があるため類似団体より職員数が多いという特徴がある。定員適正化計画に基づき、新規採用の抑制(原則として退職者の半補充)を行うとともに、平成17、18、21年度に定年前早期退職優遇特例制度を実施したことにより、平成23年4月1日現在においても、計画よりも削減が進んでいる。今後も計画に基づき、職員数の削減に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [96.5]

類似団体内順位 49/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 職員給料の1~4%削減及び管理職手当30%の削減により、財源の確保に努めた結果、ラスパイレズ指数が減少した。今後も、新定員適正化計画に基づき平成27年まで職員削減を推進するとともに、より一層の給与水準の適正化に努める。

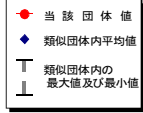
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

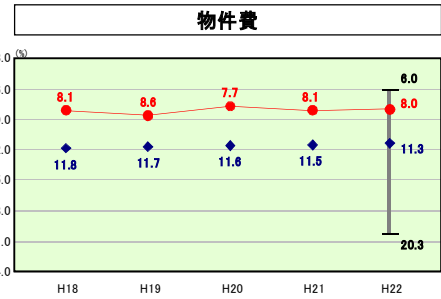
鹿児島県垂水市

## 経常収支比率の分析

人口	17,469	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	162.03	km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-	%
入総額	9,742,013	千円	将来負担比率	13.6	%
出総額	9,394,882	千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O	
実収支	337,591	千円	(年 度 毎)	H21 I-O H22 I-O	
標準財政規模	5,739,009	千円			
地方債現在高	10,300,846	千円			

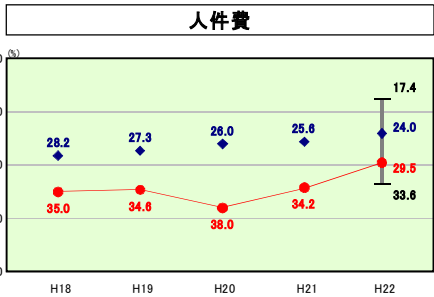


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



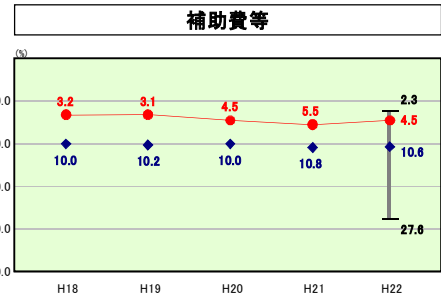
類似団体内順位 9/88 全国平均 12.8 鹿児島県平均 11.0

**物件費の分析欄**  
物件費に係る経常収支比率については、平成15年度以降、類似団体平均を下回っている。各事業の内容にも起因すると思われるが、財政改革プログラムに基づき、事務経費の削減や施設の維持管理経費の削減等に取り組んでいることも主な要因である。今後も、更に徹底したコスト意識を持ち、更なる経費削減に努める。



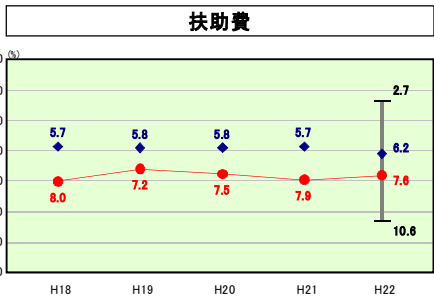
類似団体内順位 75/88 全国平均 25.1 鹿児島県平均 25.4

**人件費の分析欄**  
人件費に係る経常収支比率については、職員給与等の一部カット等により歳出削減に努めたが、消防職員の人件費を加えているため、類似団体と比較すると高い割合となっている。今後についても財政改革プログラム及び定員適正化計画を推進し、給料、報酬、手当の抑制、見直し等を行い人件費削減に努めていく。



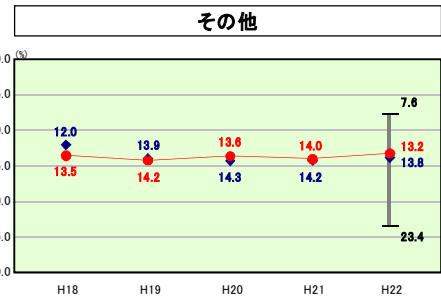
類似団体内順位 6/88 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.0

**補助費等の分析欄**  
補助費等に係る経常収支比率については、広域消防負担金がないこと等により、類似団体平均を大きく下回っている。今後も財政改革プログラムに基づき、謝金等の報償費の見直し(協議会・審議会・各種委員会の必要性の精査や人員の適正化等)、市単独補助金の見直し(必要性・有効性を精査し、効果の薄いものの削減や統合等)、また、負担金の見直しに努める。



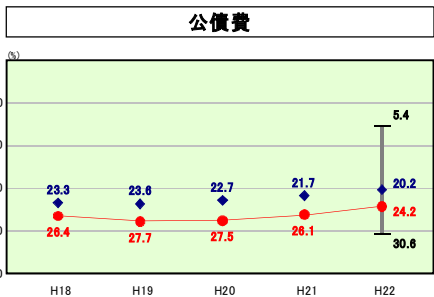
類似団体内順位 74/88 全国平均 10.4 鹿児島県平均 10.2

**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率については、依然として類似団体平均より高い割合となっている。全国平均を上回る高齢化率(34.8%)であること等、本市の歳出全体額の中でも扶助費は14.6%の割合を占めている。これまで、国、県の制度を上回るサービス及び市単独の扶助費については、効果を精査し、削減、廃止等の見直しを行っている。



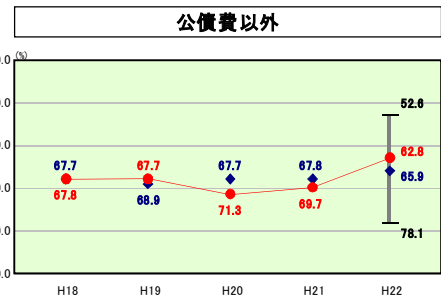
類似団体内順位 40/88 全国平均 11.8 鹿児島県平均 12.0

**その他の分析欄**  
昨年度より0.8ポイント、類似団体平均より0.6ポイント下回っているが、県平均より1.2ポイント、全国平均で1.4ポイント上回っている。その他の要因で大きいのが老人保健医療事業会計廃止に伴う繰出金の減と考えられる。



類似団体内順位 77/88 全国平均 19.0 鹿児島県平均 21.1

**公債費の分析欄**  
昨年度より1.9ポイント下回り、類似団体平均より4ポイント上回っている。平成17年度以降、財政改革プログラムの設定により市債発行額を年間6億円以下(災害・臨時財政対策債を除く)に抑制してきていることにより数値が減少してきている。



類似団体内順位 24/88 全国平均 70.2 鹿児島県平均 65.6

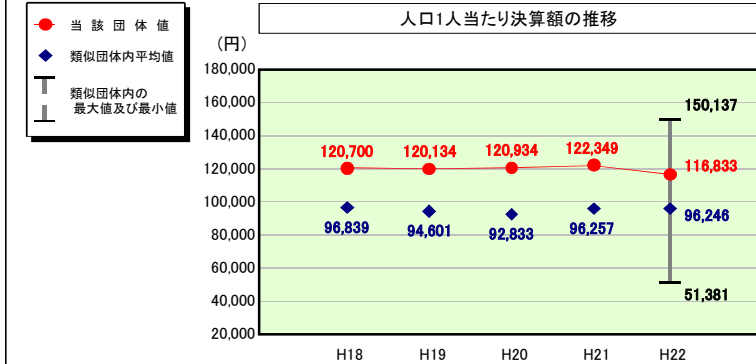
**公債費以外の分析欄**  
昨年度より6.9ポイント、類似団体平均より3.1ポイント、全国平均で7.4ポイント、県平均より2.8ポイント下回っている。物件費は類似団体中9位、補助費は6位となっているが、人件費75位、扶助費74位と経常収支比率を高める原因となっている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県垂水市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



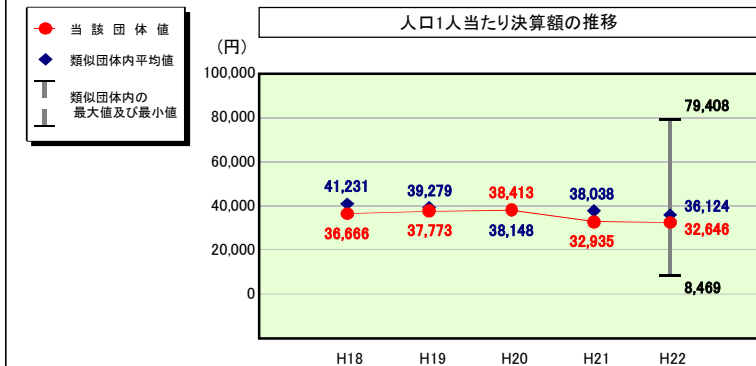
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,878,289	107,521	86,988	23.6
賃金 (物件費)	103,786	5,941	6,464	▲ 8.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	17,401	996	6,956	▲ 85.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,351	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	123,105	7,047	3,342	110.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	120,593	6,903	1,777	288.5
▲退職金	▲ 202,221	▲ 11,576	▲ 10,643	8.8
合計	2,040,953	116,833	96,246	21.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.71	9.75	2.96
ラスパイレス指数	96.5	96.1	0.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

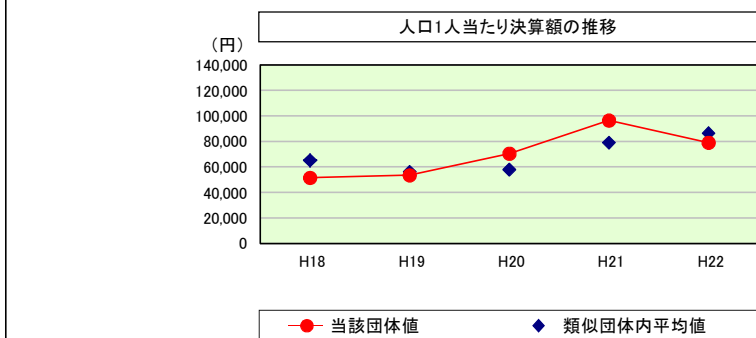


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,400,160	80,151	68,687	16.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	64,250	3,678	20,366	▲ 81.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	27,157	1,555	4,386	▲ 64.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	21,717	1,243	2,380	▲ 47.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 358	▲ 20	▲ 4,237	▲ 99.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 942,627	▲ 53,960	▲ 55,487	▲ 2.8
合計	570,299	32,646	36,124	▲ 9.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

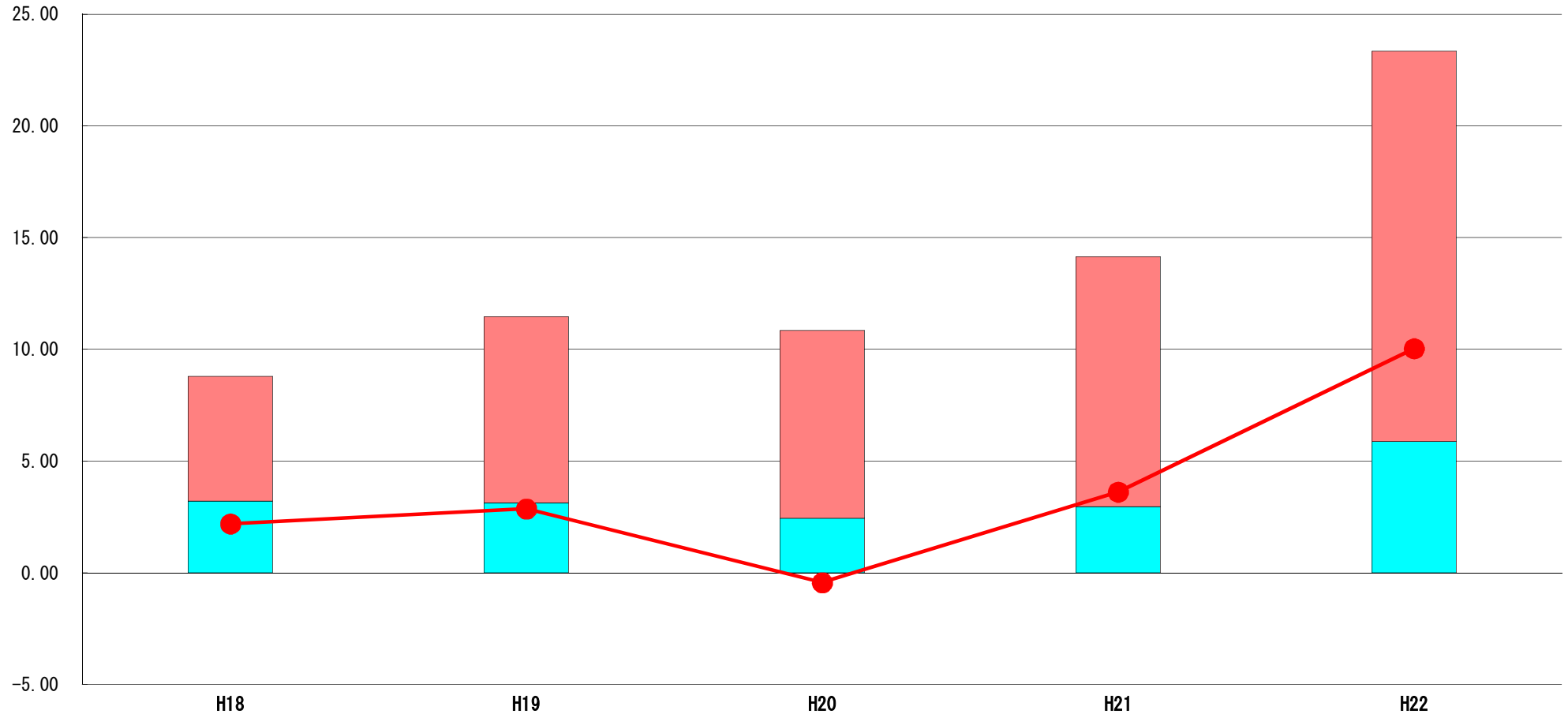
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	970,883	51,530	21.2	65,235	0.8	20.4
うち単独分	608,599	32,302	51.6	35,265	▲ 10.6	62.2
H19	986,313	53,493	3.8	56,233	▲ 13.8	17.6
うち単独分	727,173	39,439	22.1	32,240	▲ 8.6	30.7
H20	1,276,404	70,457	31.7	57,848	2.9	28.8
うち単独分	861,934	47,579	20.6	33,469	3.8	16.8
H21	1,723,832	96,552	37.0	79,008	36.6	0.4
うち単独分	968,333	54,236	14.0	46,014	37.5	▲ 23.5
H22	1,379,737	78,982	▲ 18.2	86,381	9.3	▲ 27.5
うち単独分	942,054	53,927	▲ 0.6	41,242	▲ 10.4	9.8
過去5年間平均	1,267,434	70,203	15.1	68,941	7.2	7.9
うち単独分	821,619	45,497	21.5	37,646	2.3	19.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

鹿児島県垂水市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		5.59	8.34	8.41	11.20	17.46
 実質収支額		3.20	3.11	2.44	2.95	5.88
 実質単年度収支		2.19	2.86	▲ 0.44	3.61	10.03

### 分析欄

財政調整基金残高・・・普通交付税の増額や行財政改革の推進等による歳出の抑制により、財政改革プログラムの目標を超える基金を積み出すことが出来たため6.26%増となった。

実質収支額・・・歳入では地方交付税の増など、歳出では前年度に実施した定年前早期退職者優遇制度や、職員給与の一部カットによる人件費削減の影響などにより2.93%増となった。

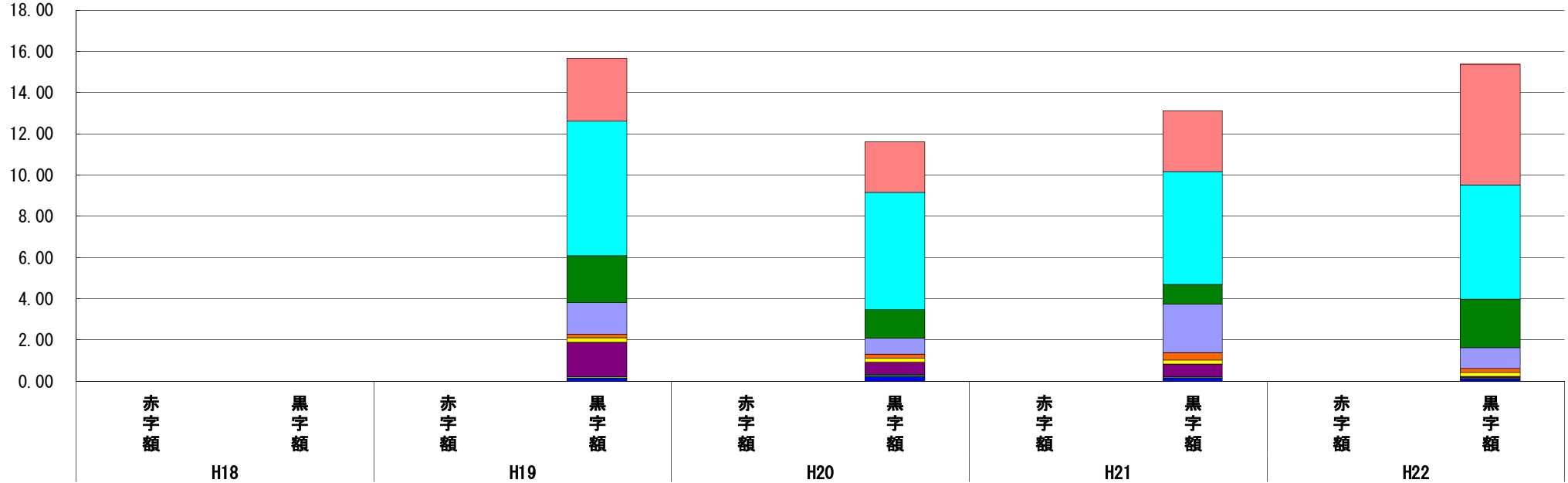
実質単年度収支・・・主に財政調整基金の積立増を積極的に行ったため6.42%増となった。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県垂水市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	3.05	2.44	2.95	5.88
水道事業会計		-	6.53	5.69	5.49	5.54
国民健康保険特別会計		-	2.28	1.40	0.95	2.35
介護保険特別会計		-	1.54	0.77	2.35	1.00
と畜場特別会計		-	0.16	0.17	0.37	0.20
病院事業会計		-	0.21	0.21	0.20	0.19
老人保健施設特別会計		-	1.68	0.63	0.61	0.07
地方卸売市場特別会計		-	0.08	0.06	0.05	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.13	0.23	0.16	0.10

### 分析欄

すべての会計で黒字決算となっており、実質赤字は発生していない。  
今後においても、各会計ともに健全な財政運営に努めていく。

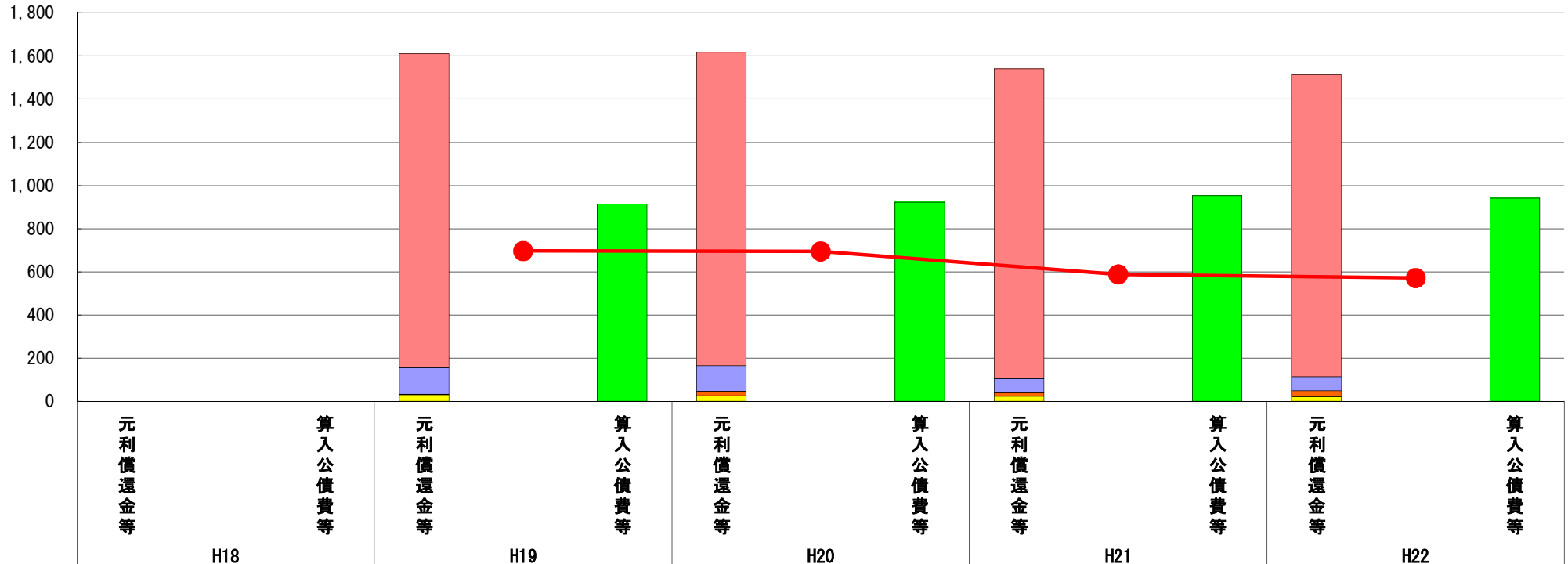


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県垂水市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,453	1,451	1,437	1,400	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	124	119	64	64	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	3	22	16	27	
	債務負担行為に基づく支出額	-	30	25	24	22	
	一時借入金利息	-	0	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	914	922	952	941	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	696	695	589	572	

**分析欄**

元利償還金・・・平成17年度以降、財政改革プログラムの設定により市債発行額を年間6億円以下(災害・臨時財政対策債を除く)に抑制してきていることにより数値が減少してきている。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金・・・病院事業会計への起債償還に対する繰入金の減

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等・・・元金の償還が始まった事による負担金の増

債務負担行為に基づく支出金・・・近年、債務負担行為を伴う事業が減少しているため減少してきている。

算入公債費等・・・過去の起債に対する基準財政需要額であり、ほぼ横ばい。

実質公債費比率の分子・・・元利償還金が年々減少し、算入公債費等が横ばいから微増なので、確実に減少傾向となっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

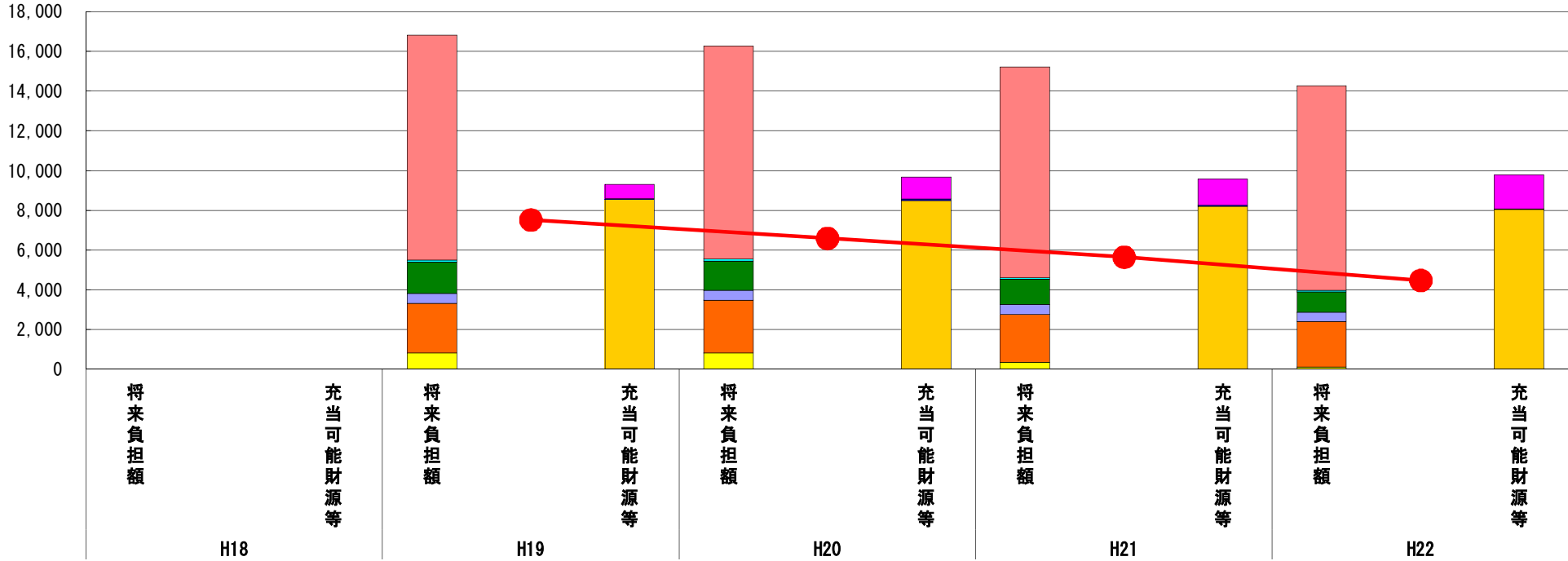
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県垂水市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	11,322	10,730	10,601	10,301
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	122	102	85	68
	公営企業債等繰入見込額		-	1,555	1,456	1,255	1,019
	組合等負担等見込額		-	522	516	513	476
	退職手当負担見込額		-	2,491	2,638	2,406	2,301
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	810	828	346	99
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	700	1,125	1,322	1,715
	充当可能特定歳入		-	67	54	46	31
	基準財政需要額算入見込額		-	8,540	8,503	8,198	8,042
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	7,516	6,588	5,641	4,477

**分析欄**

一般会計等に係る地方債の現在高…平成17年度以降、財政改革プログラムの設定により市債発行額を年間6億円以下に抑制してきていることにより数値が減少してきている。

債務負担行為に基づく支出金…近年、債務負担行為を伴う事業が減少しているため。

公営企業債等繰入見込額…病院事業会計への起債償還に対する繰入金の減

組合等負担等見込額…元金償還がはじまり残金が減少したため。

退職手当負担見込額…定員適正化計画に基づき、職員数の削減に努めた事による減。

充当可能基金…普通交付税の増額や行財政改革の推進等による歳出の抑制により、基金の増額が図られたため増額となっている。

充当可能特定歳入…公営住宅に係る元金償還の減による。

基準財政需要額算入見込額…地方債現在高の減による。

将来負担比率の分子…地方債現在高の減や充当可能基金の

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。